

実施期間  
2020-2022

実用化開発場所  
南相馬市

連携自治体  
-

ロボットを災害現場でタイムラインに沿って  
シームレスに運用するための実用化開発事業

一般社団法人ふくしま総合災害対応訓練機構 / 株式会社東日本計算センター

# ドローンやUGVを活用した情報収集から 災害対応まで一貫したシステム

消防本部・消防署への災害対応ロボット・システムの提供（社会実装）を目的に「隊列飛行システムを基盤技術とした複数ロボットを災害現場でタイムラインに沿ってシームレスに運用するためのシステム及び機器」の開発を行います。



株式会社東日本計算センター  
代表取締役社長  
鷺 弘樹



一般社団法人ふくしま総合災害対応訓練機構  
事務局長  
佐藤 和彦

廃炉

ロボット・ドローン

エネルギー

環境・リサイクル

農林水産業

医療関連

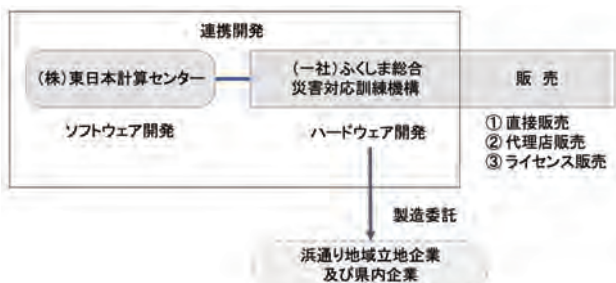
航空宇宙

開発背景

異なるフライトコントローラを同時に運用できるシステムの開発を通して様々な用途で導入されているドローンやUGVを頻発する災害対応に活用するだけでなく、運用効率の向上及び多様なドローン/UGVの開発・社会実装を促し、浜通り地域のロボット産業振興に資することを目的に開発に取り組んでいます。

|            |  |
|------------|--|
| 実用化時期      | 令和5年度（2023年度）  |
| 販売製品・サービス名 | ロボットを災害現場でタイムラインに沿ってシームレスに運用するための実用化開発事業                             |
| 成果物（最終年度）  | ・ピーコン等機器セット及びアタッチメントの設計図等ドキュメント（一式）<br>・試作品（ピーコン等機器セット、アタッチメント[改変]）  |
| 創出される経済効果  | UGVと搭載物の結合部の規格公開、使用許諾付与による搭載物の開発余地拡大。浜通り地域のロボット関連企業の搭載物、UGVの開発・製造の促進 |

|         |  |
|---------|--|
| 要素技術    | UGVの隊列走行システムに対して、ファーストレスポンス等が保持するピーコン等でUGVを先導するシステムの追加開発     |
| 開発のポイント | 令和2年度（1年目）に開発した隊列走行システムに対してピーコン等によるUGVを先導するシステムを追加可能なシステムの実施 |



浜通り復興に向けたメッセージ

RTFにてドローンやロボットを活用した未来の災害対応訓練を実施し、訓練フィールドとして、災害対応ロボットの開発拠点を目指します。

|          |              |  |
|----------|--------------|--|
| 雇用数      | 実績           | -  |
|          | 今後の予定        | 7名（うち、地元雇用者7名）                           |
| 地元企業との連携 | 拠点立地件数(立地場所) | 1件（南相馬市）                                 |
|          | R&D・開発       | 製品化時点では地元企業に発注予定                         |
|          | 資材調達         | いわき市の連携先と共同研究、福島市の企業と製造連携中               |
|          | 製造           | 南相馬ロボット協議会へ都度相談（災害用UGVとしてMISORAの活用可能性打診） |
|          | 販路開拓         | -  |

|              |   |
|--------------|---|
| 成果品・試作品      | UGV、アタッチメント、連携先の開発したシステム  |
| 知的財産権        | 申請中   |
| 開発技術         | 異なるフライトコントローラをコントロールするシステムが格納されるアタッチメント及びUGVを多目的に活用するためのアタッチメント |
| 自治体との連携実績    | -   |
| 代表的な企業との連携実績 | -   |
| メディア露出や受賞歴   | 日刊工業新聞 2021.12.9号 32面（東日本）                                      |

これまでに得られた成果

連絡先

一般社団法人ふくしま総合災害対応訓練機構 | 南相馬市下太田字川内迫320-10  
☎ 03-5275-1615 (担当: 杉本靖) ✉ y.sugimoto@fukushima-erti.com  
株式会社東日本計算センター | 福島県いわき市平字研町2番地  
☎ 0246-37-0569 (担当: 中野修三) ✉ s-nakano@eac-inc.co.jp



投資規模 1億円未満  
開発人数 10-29名  
販売時期 令和5年度（2023年度）  
販売形態 連携先と検討中（製造元と販売元等の役割分担）  
販売見込先 全国726消防本部、1,719消防署  
協業希望先 消防本部